



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年5月10日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 浅野間 康弘 TEL 06-6202-6048
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	721,085	0.1	16,929	△11.8	17,339	△9.9	9,021	△20.8
2023年3月期	720,584	1.0	19,186	2.1	19,248	△10.8	11,393	△13.1

(注) 包括利益 2024年3月期 9,823百万円 (△15.2%) 2023年3月期 11,581百万円 (△13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	90.07	81.35	4.3	4.3	2.3
2023年3月期	112.36	100.32	5.7	5.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △99百万円 2023年3月期 △262百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	431,694	214,921	49.7	2,042.40
2023年3月期	369,365	201,656	54.6	2,048.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 214,607百万円 2023年3月期 201,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	19,962	△68,717	47,531	12,011
2023年3月期	12,139	△8,336	△20,452	13,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	4,417	39.2	2.2
2024年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	4,583	50.0	2.2
2025年3月期 (予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		43.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	369,000	4.7	10,800	0.2	11,100	0.4	7,100	△1.6	67.57
通期	750,000	4.0	19,000	12.2	19,500	12.5	11,000	21.9	104.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社サンフレッチェ広島、除外 1社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	112,005,636株	2023年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,929,139株	2023年3月期	13,554,763株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	100,161,031株	2023年3月期	101,400,642株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	648,384	△0.1	13,871	△14.2	15,771	△10.0	8,685	△13.0
2023年3月期	649,335	0.8	16,163	1.1	17,533	△10.7	9,982	△17.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	86.71	78.32
2023年3月期	98.45	87.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	420,778	207,532	49.3	1,975.07
2023年3月期	362,135	195,115	53.9	1,981.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 207,532百万円 2023年3月期 195,115百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月10日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、長引くウクライナや中東の情勢不安、原材料・エネルギー価格の影響による物価上昇、円安基調が強まる為替相場などにより先行き不透明な状況が続きました。

しかしながら、2023年5月から新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、経済活動の正常化と消費の回復はより一層進んでおります。

このような状況のもと、当企業グループにおきましては、経営資源の適切な再配分と企業価値の向上を目指し、グループ再編を推し進めております。2022年10月に情報システムの運営及び開発を担う株式会社エヌワーク（現株式会社EDIONクロスベンチャーズ）が株式会社Hampsteadを吸収合併したことに続き、2023年10月に物流・配送サービスを行う株式会社ジェイトップが株式会社e-ロジを吸収合併いたしました。

また、2024年3月27日開催の取締役会において、当社は100%子会社である株式会社サンキューを2025年4月1日付で吸収合併する事を決議しております。

当社は2023年9月に株式会社サンフレッチェ広島を、2024年3月に株式会社麻布を連結子会社といたしました。

株式会社サンフレッチェ広島は「サッカー事業を通じて夢と感動を共有し、地域に貢献する」ことを理念に掲げプロサッカークラブを運営しております。当社はクラブ設立時よりスポンサーとしてその理念実現に協力しております。今後はこれまで以上に地域企業やファンの皆様とともに、クラブの成長と発展を目指してまいります。

株式会社麻布は全国38カ所に営業所を展開し、外壁塗装を中心にリフォーム事業を営んでおります。当社はかねてより家電に次ぐ第2の柱としてリフォーム事業に注力しておりますが、株式会社麻布の塗装技術・職人とのネットワーク・営業力の高さを活用することで、さらなる発展に努めてまいります。

当連結会計年度の商品別売上におきましては、テレビなどの映像家電は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い外向き消費が増加した影響を受け低調に推移いたしました。パソコンなどの情報家電については、前年にWindows8.1のサポート期間終了（2023年1月）による買い替え需要があったこともあり、売上は減少いたしました。

一方、平均気温が気象庁の統計開始以降最も高い夏となるなどの記録的な猛暑によりエアコンなどの季節家電が前年を上回りました。また、法改正による駆け込み需要があった携帯電話や、商品供給が安定したゲーム・玩具などは売上が伸びました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、2023年12月に横浜市西区の複合商業施設「CeeU Yokohama」内に当社最大級の店舗となるエディオン横浜西口本店を新設いたしました。

「ワクワクを、買いに行こう。- 買い物ゴコロを刺激する、家電と遊びの新体験！-」をテーマに、家電だけではなくゲームやおもちゃ、eスポーツ、最新のデジタル体験、美容や健康、リフォームを通じた暮らしの新提案、ECと連携した新しい買い方など、あなたの買いたいに応える、あなたの欲しいを刺激する、エンターテインメントに溢れた出会いや体験を創りだしてまいります。

家電直営店として以下のとおりエディオン横浜西口本店を含む9店舗を新設、6店舗を移転、3店舗を閉鎖いたしました。非家電直営店としては2店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は10店舗の純減少となりました。これにより当連結会計年度末の店舗数はフランチャイズ店舗748店舗を含めて1,202店舗となりました。

エディオングループ直営店出退店状況

年月	店舗名	都道府県	区分
2023年4月	エディオン 人吉レックス店	熊本県	移転
	エディオン なるばーく鳴海店	愛知県	新設
	エディオン ビバシティ彦根店	滋賀県	移転
	エディオン ららばーと甲子園店	兵庫県	移転
	エディオン イオン守山店	愛知県	新設
	TSUTAYA 東浦店 (非家電)	愛知県	閉鎖
5月	エディオン 児島店	岡山県	移転
7月	エディオン ダイエー光明池店	大阪府	閉鎖
	TSUTAYA 岐阜オーキッドパーク店 (非家電)	岐阜県	閉鎖
8月	100満ボルト 坂井春江店	福井県	新設
	エディオン 下呂店	岐阜県	閉鎖
9月	エディオン ホームズ南津守店	大阪府	新設
	エディオン 岐阜正木店	岐阜県	移転
10月	エディオン 交野星田店	大阪府	新設
11月	エディオン アミュプラザ長崎店	長崎県	移転
	エディオン 246溝口店	神奈川県	新設
	エディオン ゆめタウン久留米南店	福岡県	新設
12月	エディオン 横浜西口本店	神奈川県	新設
	エディオン イオンモール東浦店	愛知県	新設
2024年3月	エディオン アウトレット香椎浜店	福岡県	閉鎖

連結業績の概況

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	前期比 (%)
連結売上高 (百万円)	720,584	721,085	501	100.1
営業利益 (百万円)	19,186	16,929	△2,256	88.2
経常利益 (百万円)	19,248	17,339	△1,909	90.1
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,393	9,021	△2,371	79.2

<連結売上高>

当連結会計年度の連結売上高は7,210億85百万円(前期比100.1%)となりました。これは、外向き消費の回復により家電の売上の一部に影響を受けたものの、夏季における記録的な猛暑によりエアコンなどの季節家電商品が好調に推移したこと等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は169億29百万円(前期比88.2%)となりました。これは主に売上総利益の減少に加え、エディオン横浜西口本店等のオープン経費やシステム関連費用が増加したこと等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は173億39百万円(前期比90.1%)となりました。これは主に営業利益の減少によるものであります。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は90億21百万円(前期比79.2%)となりました。これは主に経常利益の減少によるものの他、減損損失が28億11百万円あったこと等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	369,365	431,694	62,329
負債（百万円）	167,708	216,773	49,064
純資産（百万円）	201,656	214,921	13,264
自己資本比率（%）	54.6	49.7	△4.9
1株当たり純資産（円）	2,048.30	2,042.40	△5.90
有利子負債残高（百万円）	32,195	84,685	52,490

総資産は、前連結会計年度末と比較し623億29百万円増加し、4,316億94百万円となりました。これは2024年3月の売上が好調だったために売掛金が28億50百万円増加したことや夏商戦に向けた在庫の早期確保を目的に商品及び製品が18億41百万円増加したこと等により流動資産が40億26百万円増加し、また、エディオンなんば本店の信託受益権取得等により建物及び構築物が97億99百万円、土地が446億47百万円それぞれ増加したこと等により固定資産が583億2百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し490億64百万円増加し、2,167億73百万円となりました。これは短期借入金が増加したこと等により流動負債が416億16百万円増加し、また、転換社債型新株予約権付社債が新株予約権の行使等により72億96百万円減少したものの長期借入金が増加したこと等により固定負債が74億48百万円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し132億64百万円増加し、2,149億21百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により43億33百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により90億21百万円、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による株式の交付等で自己株式が減少したことにより73億35百万円、それぞれ増加したためであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.6%から当連結会計年度末は49.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	12,139	19,962	7,822
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8,336	△68,717	△60,381
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△20,452	47,531	67,984
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△16,649	△1,224	15,425
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	29,885	13,235	△16,649
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	13,235	12,011	△1,224

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し12億24百万円減少し、120億11百万円（前期比90.8%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は199億62百万円（前連結会計年度に得られた資金は121億39百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が142億90百万円、減価償却費が106億13百万円、減損損失が28億11百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が17億61百万円、法人税等の支払額が68億8百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は687億17百万円（前連結会計年度に使用した資金は83億36百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が664億34百万円、有形固定資産の売却による収入が8億63百万円、無形固定資産の取得による支出が29億82百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は475億31百万円（前連結会計年度に使用した資金は204億52百万円）となりました。これは、短期借入金の純増加が383億40百万円、長期借入れによる収入が252億円、長期借入金の返済による支出が109億74百万円、配当金の支払額が39億53百万円あったこと等によるものであります。

（当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド）

	第19期 2020年3月期	第20期 2021年3月期	第21期 2022年3月期	第22期 2023年3月期	第23期 2024年3月期
自己資本比率（%）	51.5	50.2	52.8	54.6	49.7
時価ベースの自己資本比率（%）	27.3	34.4	30.7	34.2	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	1.0	4.0	2.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	105.5	194.3	46.2	52.1	79.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとして、国内の経済を取り巻く環境は消費活動が一層活発になり、2025年の大阪・関西万博に向けて海外からの観光客の増加やそれに伴うインバウンド需要の回復も期待されております。一方、ウクライナや中東の情勢不安の長期化や世界的なエネルギー価格・原料価格の影響による物価上昇、円安基調が強まる為替相場などにより、この先しばらくは経済環境が不透明な状況が続くと予想されます。

家電小売業界におきましても、水道光熱費の上昇や物流業界における2024年問題による物流コストの増加、商品価格の上昇や節約志向の高まりによる購買意欲の減少が起り、売上や利益が低下するといった可能性があります。

しかしながら、家電市場には買い替えを中心とした需要が潜在的にあるため、一時的な悪化があったとしても中期的には売上や利益が回復することを見込んでおります。

また、2024年7月に開催予定のパリオリンピックによる映像家電の盛り上がり、リフォームや省エネ家電に対する補助金交付による需要増加も期待されます。

2024年4月には「エディオン笹丘店(福岡県)」、「エディオンガーデンズ千早東店(福岡県)」の2店舗を新設オープンし、2024年度中には合計8店舗の新設及び移転を計画しております。

既存店におきましては、省エネ家電の推進やオリジナル家電の開発を通じてお客様のニーズに合わせた柔軟な提案を行うとともに、全国物流網の拡大や修理受付体制・EC・リフォーム事業の強化を図ってまいります。

以上により次期の業績予想につきましては、連結売上高7,500億円(前期比104.0%)、営業利益190億円(前期比112.2%)、経常利益195億円(前期比112.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円(前期比121.9%)を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

今後は、当企業グループの事業展開や外国人株主比率の推移、同業他社の動向等を踏まえつつ、国際財務報告基準(IFRS)の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,235	12,011
受取手形	34	9
売掛金	37,961	40,812
商品及び製品	116,061	117,902
その他	18,549	19,196
貸倒引当金	△103	△165
流動資産合計	185,739	189,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,183	61,982
工具、器具及び備品(純額)	6,023	6,184
土地	57,090	101,737
リース資産(純額)	5,015	4,200
建設仮勘定	1,313	3,070
その他(純額)	499	647
有形固定資産合計	122,126	177,824
無形固定資産		
のれん	1,620	1,845
その他	8,125	9,102
無形固定資産合計	9,746	10,948
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	4,925
差入保証金	27,048	27,320
繰延税金資産	18,614	18,235
その他	2,354	2,926
貸倒引当金	△284	△251
投資その他の資産合計	51,753	53,156
固定資産合計	183,625	241,928
資産合計	369,365	431,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,764	43,136
短期借入金	60	38,591
1年内返済予定の長期借入金	10,679	10,113
リース債務	913	920
未払法人税等	4,526	3,397
未払消費税等	2,086	1,672
賞与引当金	5,553	5,655
契約負債	28,652	30,643
その他	12,603	15,327
流動負債合計	107,841	149,458
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	13,823	6,526
長期借入金	15,859	31,243
リース債務	4,682	3,817
繰延税金負債	427	242
再評価に係る繰延税金負債	1,584	1,584
退職給付に係る負債	7,283	6,817
資産除去債務	10,678	11,628
その他	5,526	5,454
固定負債合計	59,866	67,314
負債合計	167,708	216,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,968	85,020
利益剰余金	125,077	129,363
自己株式	△14,992	△7,657
株主資本合計	206,993	218,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	827
土地再評価差額金	△4,849	△4,446
退職給付に係る調整累計額	△625	△440
その他の包括利益累計額合計	△5,336	△4,059
非支配株主持分	—	314
純資産合計	201,656	214,921
負債純資産合計	369,365	431,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	720,584	721,085
売上原価	509,707	511,499
売上総利益	210,876	209,586
販売費及び一般管理費	191,690	192,656
営業利益	19,186	16,929
営業外収益		
受取利息及び配当金	122	140
受取手数料	90	191
受取事務手数料	237	258
その他	1,108	971
営業外収益合計	1,559	1,562
営業外費用		
支払利息	245	263
寄付金	600	600
持分法による投資損失	262	99
支払手数料	285	116
その他	102	73
営業外費用合計	1,496	1,153
経常利益	19,248	17,339
特別利益		
固定資産売却益	332	68
投資有価証券売却益	31	2
移転補償金	96	—
受取和解金	70	—
段階取得に係る差益	—	112
その他	1	16
特別利益合計	531	200
特別損失		
固定資産売却損	88	45
固定資産除却損	271	260
減損損失	2,433	2,811
貸借契約解約損	59	10
その他	25	120
特別損失合計	2,878	3,248
税金等調整前当期純利益	16,901	14,290
法人税、住民税及び事業税	5,534	5,531
法人税等調整額	△25	△190
法人税等合計	5,508	5,341
当期純利益	11,393	8,949
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△72
親会社株主に帰属する当期純利益	11,393	9,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,393	8,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	688
退職給付に係る調整額	136	185
その他の包括利益合計	187	874
包括利益	11,581	9,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,581	9,896
非支配株主に係る包括利益	—	△72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,948	118,175	△10,069	204,993
当期変動額					
剰余金の配当			△4,502		△4,502
親会社株主に帰属する当期純利益			11,393		11,393
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分		20		78	98
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	6,902	△4,923	1,999
当期末残高	11,940	84,968	125,077	△14,992	206,993

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87	△4,838	△762	△5,512	199,480
当期変動額					
剰余金の配当					△4,502
親会社株主に帰属する当期純利益					11,393
自己株式の取得					△5,001
自己株式の処分					98
土地再評価差額金の取崩					11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△11	136	176	176
当期変動額合計	51	△11	136	176	2,176
当期末残高	138	△4,849	△625	△5,336	201,656

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,968	125,077	△14,992	206,993
当期変動額					
剰余金の配当			△4,333		△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益			9,021		9,021
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		52		7,336	7,389
土地再評価差額金の取崩			△403		△403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	4,285	7,335	11,673
当期末残高	11,940	85,020	129,363	△7,657	218,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138	△4,849	△625	△5,336	—	201,656
当期変動額						
剰余金の配当						△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益						9,021
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						7,389
土地再評価差額金の取崩						△403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	688	403	185	1,277	314	1,591
当期変動額合計	688	403	185	1,277	314	13,264
当期末残高	827	△4,446	△440	△4,059	314	214,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,901	14,290
減価償却費	10,580	10,613
のれん償却額	404	277
減損損失	2,433	2,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△165	△466
受取利息及び受取配当金	△122	△140
支払利息	245	263
持分法による投資損益 (△は益)	262	99
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△112
固定資産売却益	△332	△68
固定資産除却損	271	260
売上債権の増減額 (△は増加)	1,669	△2,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,123	△1,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,581	90
契約負債の増減額 (△は減少)	△746	1,399
その他	△2,429	2,029
小計	13,210	27,282
利息及び配当金の受取額	83	101
利息の支払額	△232	△251
助成金の受取額	49	48
寄付金の支払額	△600	△600
法人税等の還付額	2,070	190
法人税等の支払額	△2,441	△6,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,139	19,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,417	△66,434
有形固定資産の売却による収入	952	863
無形固定資産の取得による支出	△2,251	△2,982
長期前払費用の取得による支出	△55	△153
投資有価証券の取得による支出	△750	△0
投資有価証券の売却による収入	196	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9
差入保証金の差入による支出	△1,071	△1,692
差入保証金の回収による収入	266	1,284
預り保証金の受入による収入	330	268
預り保証金の返還による支出	△170	△222
その他	△365	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,336	△68,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	38,340
長期借入れによる収入	—	25,200
長期借入金の返済による支出	△10,422	△10,974
自己株式の取得による支出	△5,001	△1
配当金の支払額	△4,120	△3,953
その他	△807	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,452	47,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,649	△1,224
現金及び現金同等物の期首残高	29,885	13,235
現金及び現金同等物の期末残高	13,235	12,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,433百万円となっております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,811百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は404百万円、1,620百万円となっております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は277百万円、1,845百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,048円30銭	2,042円40銭
1株当たり当期純利益金額	112円36銭	90円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円32銭	81円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,393	9,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,393	9,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,400	100,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12,164	10,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2024年4月24日付で発表いたしました「代表取締役の異動および取締役候補者の選任に関するお知らせ」及び「当社機構改革および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

当社は、公正取引委員会より2012年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社は、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求し手続を進めておりましたが、同審判は、2018年3月20日に結審し、2019年10月2日付で当社の主張の一部を認める旨の審決(納付済みの課徴金4,047百万円から取消が認められた金額1,015百万円に加算金を付加した額を還付する等の判断)が下され、2019年10月4日付で還付を受けております。

当社は、本審決を受け、2019年11月1日付で、排除措置命令及び課徴金納付命令の一部のみを取り消した本審決を取り消すことを求め、公正取引委員会を被告として東京高等裁判所に訴えを提起しております。